

第75期中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日



To our shareholders

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。当中間期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

景気の回復傾向が強まるなか、不動産業界については、堅調なマンション販売やオフィス空室率の低下ならびに賃料水準の上昇、さらには、余暇ニーズの顕在化によるリゾート需要の回復など、良好な環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当中間期の当社グループでは「センターフィールド浦和美園」や「赤坂タワーレジデンス」などの大規模マンションを中心に住宅販売が順調に推移したほか、オフィスビルでは、7月竣工の「内幸町東急ビル」、11月竣工の「日本橋丸善東急ビル」がともに満室で稼働、当中間期末の空室率は1%台前半となるなど好調を持続しています。現在、「(仮称)汐留1-2計画」や「(仮称)日本橋三丁目プロジェクト」などの都心部の大型プロジェクトが進行中のほか、9月に渋谷区神宮前の商業施設用地を取得するなど、今後とも都心部での事業展開を積極的に進めてまいります。

リゾートでは、シニア層を中心にゴルフやリゾートホテルの会員権販売が順調に推移いたしました。10月には会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ那須」が開業するとともに、同ホテルのハイグレードタイプとなる「VIALA (ヴィアラ)」シリーズを商品ラインナップとして新たに投入し、同ホテルの施設展開を推進してまいります。さらに、8月にはシニア住宅の2施設目となる「グランクレール藤が丘」を開業させるなど、拡大し続けるシニアマーケットへの取り組みを強化してまいります。

当中間期の業績につきましては、後記のとおり当初予想を上回る水準で達成できましたが、今後も、これ



代表取締役社長 植木正威

らの取り組みをさらに加速させてまいります。なお、小売業界の熾烈な競争のもと売上の低迷が続いている東急ハンズにつきましては、早期に収益力を回復させるべく、事業の再構築に取り組んでまいります。

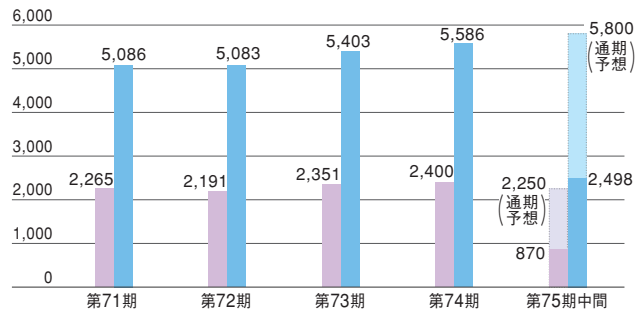
プレーヤー数の増加など、ますます不動産業界でのポジション争いが激しさを増すなか、当社グループは不動産総合ディベロッパーとしての高度なソリューション力とグループ企業とのネットワーク力を成長のドライバーにさらなる飛躍を目指してまいります。加えて、将来にわたり信頼と期待に応えられる企業集団として存在していくためにも、安心・安全な商品やサービスの提供はもとより、コンプライアンス体制の強化ならびに環境への配慮など企業としての社会的責任を果たしながら持続的な成長と発展に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Financial highlights

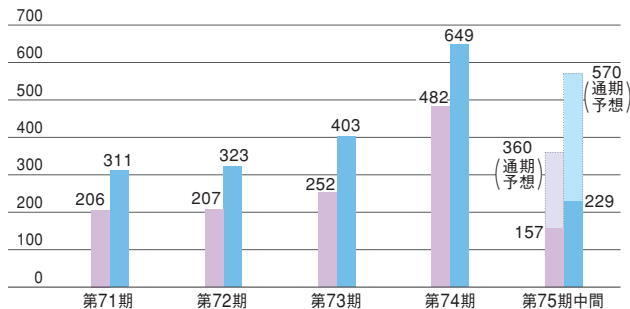
売上高

(単位:億円)



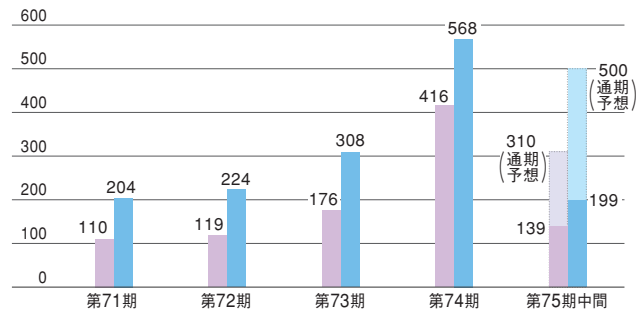
営業利益

(単位:億円)



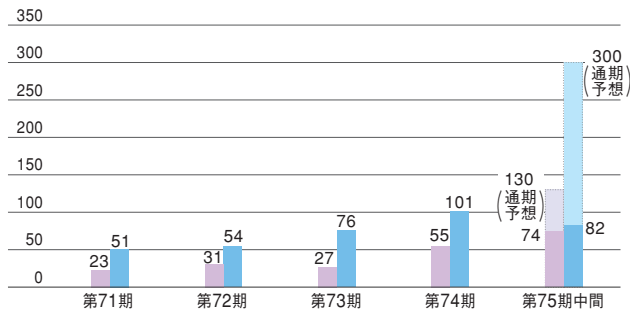
経常利益

(単位:億円)



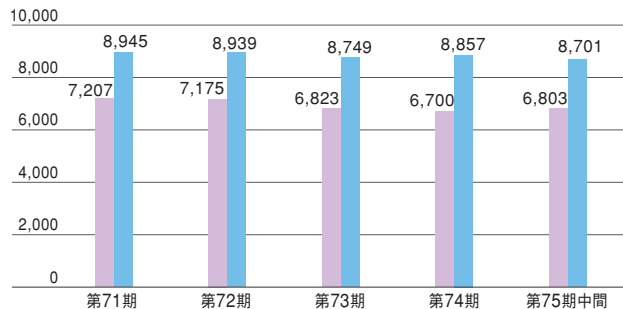
中間(当期)純利益

(単位:億円)



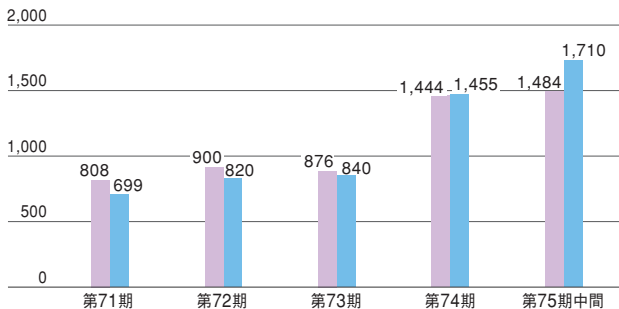
総資産

(単位:億円)



純資産

(単位:億円)



財務ハイライトは億円未満を四捨五入して表記しています。

賃貸業

大阪第3のターミナル駅「阿倍野」駅前の商業ゾーンにて 大阪市施行の大型商業施設開発スタート

大阪市施行の「阿倍野A1地区第2種市街地再開発事業A2棟（駅前商業施設）」の特定建築者・運営事業者に当社が選定されました。これにより駅前商業ゾーンにおいて、当社の事業者としての取り組みが本格的なスタートを切りました（大阪市・延床面積約183,000m²）。



「阿倍野」駅前商業ゾーン
（完成予想図）

中央区日本橋 中央通り沿いに 大規模複合ビルを建設

平成18年8月、中央区日本橋三丁目に隣地地権者と共同で大規模複合ビルを建設することが決定いたしました（延床面積約29,000m²）。平成18年11月に竣工する「日本橋丸善東急ビル」（東京都中央区・延床面積約17,000m²）同様、日本橋・東京駅前地区における街並誘導地区計画を活用し、中央通りの街並に相応しいビルとして計画を進めてまいります。

日本を代表する商業ストリート 「表参道」に都心型商業施設を計画

日本を代表する商業ストリート「表参道」と「明治通り」の交差点に立地する商業施設用地を平成18年9月に取得いたしました。本事業については、SPCを活用した開発型証券化スキームにて推進し、現在営業中の商業施設の事業用借地契約終了後、新たな商業施設への建て替えを進める予定です。

リゾート業

ワンランク上の新シリーズ「VIALA」^{ヴィアラ}を加え「東急ハーヴェストクラブ」積極展開

会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ那須」(栃木県那須郡・144室)が平成18年10月に開業いたしました。当施設是那須の自然に恵まれた絶好のロケーションにあることから、計画推進にあたっては極力既存樹木を伐採せずそのまま移植し、環境に配慮した計画といたしました。360度を森に囲まれ、その眺めの良さを特徴としたスパ棟には、温泉大浴場や露天風呂、プール、

リラクゼーションサロン等を完備しています。

那須の開業によって「東急ハーヴェストクラブ」は全国に21施設となりました。

さらに本年新たに、客室や仕様設備、サービスレベルなど従来のハーヴェストクラブをグレードアップさせた新ブランド「VIALA」^{ヴィアラ}を企画、新シリ

ーズとして展開いたします。第一弾として、箱根仙石原に「東急ハーヴェストクラブVIALA箱根翡翠」^{ひびすい}(神奈川県足柄下郡・70室、会員権総口数744口)を事業化、11月より会員権販売を開始いたしました。開業は平成20年4月を予定しております。



東急ハーヴェストクラブVIALA箱根翡翠



東急ハーヴェストクラブ那須

高齢者住宅事業第二弾プロジェクト シニア向けレジデンス「グランクレール藤が丘」開業

東急田園都市線藤が丘駅徒歩2分の至便な場所に、平成18年8月シニア向けレジデンス「グランクレール藤が丘」(横浜市・128室)を開業いたしました。これまでの高齢者住宅事業の経験を活かした当施設は、健常者向け住戸「シニアレジデンス」と介護付住戸「ケアレジデンス」の複合型で、居室タイプもバリエーションに富み、料金設定にも複数の選択肢を用意いたしました。ご入居者のライフスタイルに合わせ、かつその変化にも柔軟に対応できる施設です。



シニア向け
レジデンス
「グランクレール
藤が丘」

分譲業

「上質という未来へ」
 “時間に風化されることのない揺るぎない価値”を提供

◆ブランズたまプラーザ美しい森



ブランズたまプラーザ美しい森グラス
 (完成予想図)

『上質という未来へ』時間に風化されることのない揺るぎない価値をテーマに平成18年1月に立ち上げた住宅の新ブランド「BRANZ(ブランズ)」。

ひとりひとりが心地良く暮らせる「上質」な住まいが続々と誕生しています。

東急田園都市線たまプラーザ駅の徒歩圏で大手ディベロッパー7社が共同で街づくりを進めている新しい街

「美しい森」(川崎市・総開発面積約19万m²)に「ブランズたまプラーザ美しい森グラス」(85戸)と「同 カレンス」(52戸)を相次いで供給しています。

◆ブランズ西大津レイクフロント



ブランズ西大津レイクフロント
 (完成予想図)

びわ湖を南に望む豊かな自然環境と都市部へのアクセスの良さを兼ね備えた「ブランズ西大津レイクフロント」(滋賀県大津市・275戸)。生活もレジャーも楽しめる点が特徴です。

小売業

「東急ハンズ ららぽーと豊洲店」開業

東急ハンズは、都心最大級の未来都市として注目されている豊洲地区において、関東では9番目、全国では16番目の店舗「東急ハンズ ららぽーと豊洲店」(東京都江東区)を平成18年10月にオープンいたしました。同店は従来のターミナル駅や都心部の商業集積エリアへの出店とは異なり、初の大型商業施設への出店となります。「東急ハンズ」業態の新たな発展の可能性に挑戦する店舗として、さらなる「楽しさ・面白さ」「新鮮さ・驚き」「便利さ」を感じていただける店づくりを目指します。



東急ハンズ
 ららぽーと豊洲店

営業の概況

Review of operations

当中間期の連結の業績は売上高2,498億円(対前中間期+4.9%)、営業利益229億円(同+29.9%)、経常利益199億円(同+45.2%)、中間純利益82億円となりました。小売セグメントを除いた6つのセグメントで対前中間期増収増益を達成した結果、116億円増収、営業利益53億円増益、営業外損益の改善により、経常利益62億円増益となりました。また、前

中間期に対し特別損失が大幅に軽減した結果、中間純利益は82億円となり、対前中間期180億円の大幅増益となりました。

なお、平成18年度通期の連結の業績予想については、売上高5,800億円、営業利益570億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を見込んでおります。

分譲業

売上高は523億円(対前中間期+8.0%)、営業利益は35億円(同+99.9%)となりました。売上高の内訳は、マンション「シティデュオタワー川口」(埼玉県川口市)など387億円、戸建「あすみが丘東」(千葉市)など55億円、別荘「グラセース箱根仙石原」(神奈川県足柄下郡)など7億円、その他74億円となっております。なお、下期に物件の引渡しが集まることから当中間期の売上計上(引渡し)は、年間計上予想の33%の水準であります。契約は既に82%が締結済みであり、マンション販売は好調に推移しております。

請負 工事業

売上高は301億円(対前中間期+3.0%)、営業利益は△6億円となりました。注文住宅(東急ホーム)、リフォーム(東急アメニックス)を中心に増収となりましたが、営業利益はほぼ前年並みとなりました。受注額は329億円(同△7%)で、年間予想売上の80%が契約済みとなりました。

小売業

売上高は428億円(対前中間期△6.4%)、営業利益は2億円(対前中間期△77.1%)となりました。東急ハンズは、既存店における減収傾向が4期連続しており、当中間期もその傾向が継続いたしました。「ららぽーと豊洲店」(東京都江東区、平成18年10月)の開業に続いて、「ららぽーと横浜店」(横浜市、平成19年3月)、「大宮店」(さいたま市、平成19年春)の開業を予定しております。

賃貸業

売上高は471億円(対前中間期+5.8%)、営業利益は157億円(同+13.1%)となりました。首都圏オフィスビルマーケットは好調な状況が続いており、当中間期末のオフィス・商業ビルの空室率(単体)は1.2%と低水準で推移し、既存ビルも増収となりました。また、特別目的会社(SPC)を通じた新規投資や、不動産私募基金の組成も順調に推移しております。また子会社において展開している住宅賃貸事業についても、管理代行などの物件開発が順調に展開しております。

管理 受託業

売上高は360億円(対前中間期+0.4%)、営業利益は19億円(同+9.2%)となりました。東急コミュニティー等における当中間期末のマンション管理受託戸数は332,183戸、ビルの管理受託件数は1,114件となっております。管理費受注単価の価格競争が継続しておりますが、費用削減も進捗し、増収増益を確保しております。

リゾート業

売上高は227億円(対前中間期+13.5%)、営業利益は9億円で、前期に取得した新規施設の寄与に加え、前期の減損損失計上により償却負担が軽減され、大幅増益となりました。会員制フィットネスクラブ「東急スポーツオアシス」、会員制リゾートホテル「東急ハーヴェストクラブ」も引き続き好調に推移しており、平成18年10月に「東急ハーヴェストクラブ那須」(栃木県那須郡)を新たに開業いたしました。会員権募集では、「東急ハーヴェストクラブ旧軽井沢アネックス」(長野県北佐久郡)、「猿島カントリー倶楽部」(茨城県坂東市)等の新規会員権を募集しており、予想を上回る販売状況となりました。

仲介 その他業

売上高は258億円(対前中間期+17.8%)、営業利益は34億円(同+80.2%)となりました。東急リバブルの売買仲介は市場拡大の中でリテール、ホールセールともに取扱高が拡大(同+39.1%)し引き続き増収増益となりました。また販売受託においても販売状況は好調に推移しており、イーウェルで展開する福利厚生受託事業(ウェルボックス)も受託拡大が続いております。

連結財務諸表

Consolidated financial statements

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	296,804	342,734
現金及び預金	47,078	111,016
受取手形及び売掛金	11,689	14,914
販売用土地	150,254	130,440
販売用建物	41,153	34,513
商品	8,554	8,103
貯蔵品	1,144	1,287
販売委託未収入金	3,249	282
短期貸付金	214	10,357
繰延税金資産	10,322	10,204
その他	23,452	21,957
貸倒引当金	△311	△341
固定資産	573,338	543,006
有形固定資産	345,977	334,663
建物及び構築物	127,949	126,259
土地	207,810	199,299
建設仮勘定	3,252	2,436
その他	6,965	6,667
無形固定資産	24,526	24,998
借地権	9,022	8,992
連結調整勘定のれん	—	1,831
その他	1,562	—
その他	13,941	14,175
投資その他の資産	202,834	183,343
投資有価証券	36,858	25,198
匿名組合出資金	95,712	86,294
長期貸付金	680	676
差入保証金・敷金	56,078	57,711
繰延税金資産	6,290	6,153
その他	11,963	12,010
貸倒引当金	△4,749	△4,701
資産合計	870,142	885,741

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	302,986	330,331
支払手形及び買掛金	35,877	51,559
短期借入金	145,943	134,932
コマースマルベーパーバ	5,000	—
未払法人税等	10,908	15,255
繰延税金負債	8,077	7,375
前受預り	430	13
託販預り	35,202	29,358
預り	15,472	37,356
不動産特定共同事業預り	13,676	14,203
賞与引当金	16,437	25,990
役員賞与引当金	6,838	7,499
その他	74	—
固定負債	9,047	6,787
社長期借入金	396,120	390,205
預り保証金・敷金	10,000	—
繰延税金負債	204,832	209,149
再評価に係る繰延税金負債	143,398	142,286
退職給付引当金	4,630	4,901
債務保証損失引当金	10,968	10,999
不動産特定共同事業預り金	15,894	15,645
その他	1,416	1,416
負債合計	—	500
(少数株主持分)	4,980	5,306
少数株主持分	699,107	720,537
(資本の部)		
資本	—	57,499
資本剰余金	—	39,260
利益剰余金	—	29,539
土地再評価差額金	—	15,822
その他有価証券評価差額金	—	4,922
為替換算調整勘定	—	△1,066
自己株式	—	△506
資本合計	—	145,470
負債、少数株主持分及び資本合計	—	885,741
(純資産の部)		
株主資本	131,242	—
資本剰余金	57,551	—
利益剰余金	39,317	—
自己株式	34,988	—
評価・換算差額等	△614	—
その他有価証券評価差額金	18,958	—
繰延ヘッジ損益	4,339	—
土地再評価差額金	△110	—
為替換算調整勘定	15,776	—
少数株主持分	△1,047	—
純資産合計	20,835	—
負債及び純資産合計	171,035	—
	870,142	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業収益	249,751	238,148
営業原価	194,190	188,648
営業総利益	55,560	49,500
販売費及び一般管理費	32,631	31,841
営業利益	22,929	17,658
営業外収益	643	557
営業外費用	3,671	4,512
経常利益	19,901	13,703
特別利益	181	535
特別損失	2,121	27,792
税金等調整前中間純利益	17,960	△13,553
法人税、住民税及び事業税	7,884	△4,066
少数株主利益	1,915	390
中間純利益	8,159	△9,878

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,665	△27,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,601	△12,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,099	△20,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の増減額	△74,154	△59,547
現金及び現金同等物の期首残高	119,933	97,188
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,859	37,640

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	57,499	39,260	29,539	△506	125,791	4,922	—	15,822	△1,066	19,678	19,733	165,203
当中間期中の変動額												
剰余金の配当			△2,656		△2,656					—		△2,656
役員賞与			△105		△105					—		△105
中間純利益			8,159		8,159					—		8,159
新株発行	52	52			104					—		104
自己株式の取得				△111	△111					—		△111
自己株式の処分		5		3	8					—		8
土地再評価差額金取崩額			45		45					—		45
子会社の新規連結に伴う変動額			12		12					—		12
子会社の清算に伴う変動額			△6		△6					—		△6
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					—	△582	△110	△45	19	△719	1,101	381
当中間期中の変動額合計	52	57	5,449	△108	5,450	△582	△110	△45	19	△719	1,101	5,832
平成18年9月30日残高	57,551	39,317	34,988	△614	131,242	4,339	△110	15,776	△1,047	18,958	20,835	171,035

セグメント別売上高・営業利益

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

科目	分譲業	請負工事業	小売業	賃貸業	管理受託業	リゾート業	仲介その他業	消去又は全社	合計
売上高	52,285	30,134	42,761	47,055	35,990	22,749	25,755	△6,981	249,751
(前中間期)	(48,432)	(29,265)	(45,689)	(44,463)	(35,864)	(20,044)	(21,863)	(△7,475)	(238,148)
営業利益	3,519	△605	203	15,718	1,899	853	3,379	△2,039	22,929
(前中間期)	(1,761)	(△610)	(889)	(13,892)	(1,740)	(139)	(1,875)	(△2,028)	(17,658)

連結子会社数56社 持分法適用関連会社数2社

単体財務諸表

Non-consolidated financial statements

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成18年9月30日現在	平成18年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	206,863	225,860
固定資産	473,456	444,098
有形固定資産	247,332	242,513
無形固定資産	14,504	14,697
投資その他の資産	211,619	186,887
資産合計	680,320	669,959
(負債の部)		
流動負債	206,943	199,933
固定負債	325,015	325,620
負債合計	531,959	525,554
(資本の部)		
資本金	—	57,499
資本剰余金	—	39,260
利益剰余金	—	27,857
土地再評価差額金	—	15,770
その他有価証券評価差額金	—	4,523
自己株式	—	△505
資本合計	—	144,404
負債及び資本合計	—	669,959
(純資産の部)		
株主資本	128,820	—
資本剰余金	57,551	—
利益剰余金	39,317	—
土地再評価差額金	32,566	—
自己株式	△614	—
評価・換算差額等	19,540	—
純資産合計	148,360	—
負債及び純資産合計	680,320	—

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日
営業収益	87,014	88,528
営業原価	65,851	70,852
営業総利益	21,162	17,675
販売費及び一般管理費	5,447	5,023
営業利益	15,714	12,651
営業外収益	1,284	711
営業外費用	3,135	3,795
経常利益	13,864	9,567
特別利益	11	393
特別損失	1,796	24,816
税引前中間純利益	12,078	△14,855
法人税、住民税及び事業税	4,718	△5,667
中間純利益	7,360	△9,187
前期繰越利益	—	23,391
再評価差額金取崩額	—	4,233
中間未処分利益	—	9,970

中間単体株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	57,499	39,260	27,857	△505	124,110	4,523	—	15,770	20,293	144,404
当中間期中の変動額										
剰余金の配当			△2,656		△2,656					—
役員賞与			△40		△40					—
中間純利益			7,360		7,360					—
新株発行	52	52			104					—
自己株式の取得				△111	△111					—
自己株式の処分		5		3	8					—
土地再評価差額金取崩額			45		45					—
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)					—	△572	△135	△45	△753	△753
当中間期中の変動額合計	52	57	4,709	△108	4,709	△572	△135	△45	△753	3,955
平成18年9月30日残高	57,551	39,317	32,566	△614	128,820	3,951	△135	15,724	19,540	148,360

会社の概要

Corporate profile

会社概要 (平成18年9月30日現在)
 商号 東急不動産株式会社
 TOKYU LAND CORPORATION
 設立 昭和28年12月17日
 資本金 57,551,699,228円
 従業員数 543名
 ホームページアドレス <http://www.tokyu-land.co.jp>

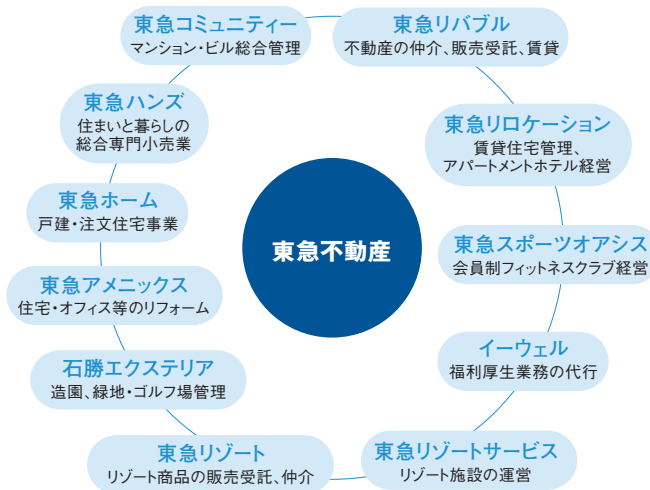
主要事業所

本社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-21-2
 関西支店 〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-17-26
 札幌支店 〒060-0001 札幌市中央区北1条西4-2-2
 横浜支店 〒220-0011 横浜市西区高島2-19-12

役員 (平成18年10月1日現在)

代表取締役社長	植木 正 威	執行役員	鈴木 春 仁
取締役執行役員	金指 潔	執行役員	小野寺 泰
取締役専務執行役員	中島 美 博	執行役員	山口 洋次郎
取締役常務執行役員	内山 満	執行役員	大瀧 岩 男
取締役常務執行役員	岡本 潮	執行役員	三浦 宏
取締役常務執行役員	小倉 敏	執行役員	榊 真 二
取締役執行役員	鎌野 哲 朗	執行役員	雑賀 克 英
取締役執行役員	二見 英 二	執行役員	細田 正 典
取締役相談役	安藝 哲 郎	常勤監査役	西 東 清 明
取締役	越村 敏 昭	常勤監査役	山口 浩 一
取締役	土橋 隆 彦	監査役	志 岐 浩 一
取締役	袖山 靖 雄	監査役	安 達 功

主要なグループ会社



当社グループは、当社のほか、連結子会社56社、持分法適用関連会社2社などで構成されております。

株式の状況

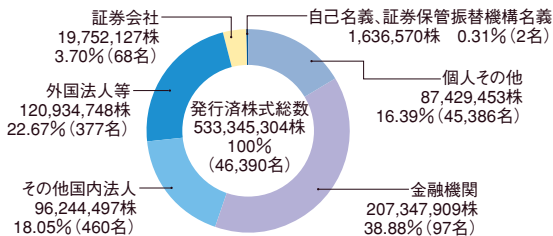
Stock information

(平成18年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 1,000,000,000 株
 発行済株式総数 533,345,304 株
 株主総数 46,390 名
 単元株式数 1,000 株

所有者別分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
東京急行電鉄株式会社	88,380	16.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	37,614	7.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,210	4.78
中央三井信託銀行株式会社	22,509	4.27
第一生命保険相互会社	20,383	3.87
日本生命保険相互会社	13,881	2.63
シーエムビーエルエスエー リ・ミューチャルファンド	12,535	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	11,619	2.20
日興インティグループ証券株式会社	9,637	1.83
住友信託銀行株式会社(信託B口)	8,657	1.64

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL http://www.tokyu-land.co.jp ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
(郵便物送付先) 電話照会先	
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤルおよびインターネットのホームページで24時間受付けております。

- 電話によるご請求 | 0120-87-2031
- インターネットによるご請求 | http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

単元未満株式の買取、買増請求のご案内

単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取り、買増しにつきましては、上記取次所にてお取り扱いいたしております。買取、買増請求手続きに関しましては、上記事務取扱所までお問い合わせいただきますようお願いいたします。

なお、株券保管振替制度をご利用されている場合の単元未満株式買取、買増請求は、上記取次所では直接お受けできませんので、ご預託先の証券会社等へお申し出ください。

【表紙の写真】

ブランド調布 (左上)
東急ハーヴェストクラブ那須 (左下)
内幸町東急ビル (中央)
芝山ゴルフ倶楽部 (右上)
グランクレール藤が丘 (右下)